

平成30年10月25日
修正：令和2年3月31日
電力・ガス取引監視等委員会

ガス取引の状況(平成30年7月分)

【主な指標】

○ガス販売量	全体	32.4億m ³
	(家庭用)	4.2億m ³
○新規小売シェア	全体	
	ガス販売量ベース	12.3% (前年同月比+1.5ポイント)
	契約件数ベース	4.0% (前年同月比+3.0ポイント)
	家庭用	
	ガス販売量ベース	3.8% (前年同月比+2.8ポイント)
	契約件数ベース	4.0% (前年同月比+3.1ポイント)
○スイッチングの状況	累積スイッチング件数	180.5万件 (前月比+8.1万件)
	累積スイッチング率	13.0% (前月比+0.6ポイント)
	エクスターナル	5.1% (前月比+0.4ポイント)
	インターナル	7.8% (前月比+0.1ポイント)

スイッチングは、指定旧供給区域における家庭用需要を対象に集計
 エクスターナル：みなし小売の規制料金から新規小売へのスイッチング率
 インターナル：みなし小売の規制料金から自由料金へのスイッチング率

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く)、一般ガス導管事業者等よりガス取引の監視に必要な情報の収集を定期的に行っており、今般7月分のガス販売量等の実績を公表します。

- ※1 9月30日時点における報告を集計。今後、事業者から修正の申請等があった場合、随時訂正する予定。
- ※2 本報告では、旧簡易ガス形態のガス小売事業者(旧ガス事業法第2条第14項の事業を行う事業者、及びLPストレート供給形態のガス小売事業者を含む)を対象から除外している。
- ※3 ガス取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、ガス販売量、販売額についてN-1月検針日翌日からN月検針日までの実績をN月分として計上することを認めている。したがって、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※4 契約件数等についても、ガス販売量等への対応と同様の理由から、調定件数(ガス料金の請求書の発行枚数)での計上を認めている。調定件数は、ガス料金を請求した時点で計上されるため、N月から契約を開始した場合、調定件数として計上されるのはN+1月からとなり、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。

(1)事業者数・供給区域数について

ガス小売事業者数は246であり、このうち、旧一般ガスみなしガス小売事業者(以下、みなし小売)は198事業者、それ以外の新規に登録したガス小売事業者(以下、新規小売)は48事業者となった。

また、家庭用に供給している又は供給を予定している事業者数は213、供給区域数は218となっている。

- ※5 みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者を指す。

【表1】ガス小売事業者数及び家庭向け供給区域数(平成30年7月)

地域	事業者数			供給区域数	
	総数	みなし小売	新規小売	家庭用	指定旧供給区域
北海道	13	8	5	8	0
東北	39	35	4	35	0
関東	107	85	22	97	5
中部・北陸	18	11	7	13	1
近畿	25	19	6	20	2
中国・四国	17	13	4	13	0
九州・沖縄	36	28	8	29	1
その他	3	0	3	0	0
全国計	246	198	48	213	9

- ※6 家庭用とは、一般家庭用向けにガス小売販売を行う事業者を指す。
- ※7 指定旧供給区域とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された経過措置料金規制が課されている供給区域を指す。
- ※8 その他には、地域を跨がる供給区域を有している事業者を分類した。

※9 複数の地域でガス小売事業を行っている事業者が存在しているため、地域毎の事業者数の合計と全国計の数値は一致しない。

(2)ガス販売量について

①需要種・エリア別販売量

ガス小売事業者の総販売量は32.4億 m^3 であり、需要種別の内訳は、家庭用4.2億 m^3 (13.0%)、商業用3.7億 m^3 (11.3%)、工業用21.3億 m^3 (65.7%)、その他用3.2億 m^3 (10.0%)となった。

※10 事業者から報告された熱量単位(MJ)の量を、標準熱量45MJにて換算した数値を示している。

※11 家庭用とは、一般家庭用向けに販売した量を指す。

※12 商業用とは、旅館、百貨店、オフィスビル、劇場、娯楽場等向けに販売した量を指す。

※13 工業用とは、原料、素材の製造及び加工等の用途向けに販売した量を指す。

※14 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大公使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

【表2】ガス小売事業者のガス販売量(需要種・エリア別)(平成30年7月)

地域	総販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					需要種別の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	10,627	15,798	12,606	5,631	44,662	23.8%	35.4%	28.2%	12.6%	100.0%
東北	11,764	7,483	56,809	7,762	83,819	14.0%	8.9%	67.8%	9.3%	100.0%
関東	224,660	200,490	1,110,452	179,917	1,715,520	13.1%	11.7%	64.7%	10.5%	100.0%
中部・北陸	41,106	35,262	266,892	36,475	379,735	10.8%	9.3%	70.3%	9.6%	100.0%
近畿	100,769	82,950	487,951	64,401	736,071	13.7%	11.3%	66.3%	8.7%	100.0%
中国・四国	13,410	9,657	75,934	11,752	110,753	12.1%	8.7%	68.6%	10.6%	100.0%
九州・沖縄	18,959	15,973	51,127	17,072	103,132	18.4%	15.5%	49.6%	16.6%	100.0%
その他	0	82	68,702	0	68,784	0.0%	0.1%	99.9%	0.0%	100.0%
全国計	421,296	367,696	2,130,474	323,010	3,242,475	13.0%	11.3%	65.7%	10.0%	100.0%

②新規小売の販売量

新規小売の販売量は4.0億 m^3 であり、ガス小売事業者の総販売量に占める割合は12.3%(前年同月比+1.5ポイント)となった。このうち、需要種別販売量における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用3.8%(前年同月比+2.8ポイント)、商業用2.4%(前年同月比+1.4ポイント)、工業用14.7%(前年同月比+1.0ポイント)、その他用19.2%(前年同月比+2.4ポイント)となった。

※15 新規小売には越境参入したみなし小売を含む。

【表3】新規小売のガス販売量(需要種・エリア別)(平成30年7月)

地域	新規小売の販売量(千m ³ :標準熱量45MJ換算)					総販売量における新規小売の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	4,703	0	4,703	0.0%	0.0%	37.3%	0.0%	10.5%
東北	0	0	36,861	0	36,861	0.0%	0.0%	64.9%	0.0%	44.0%
関東	5,554	3,775	80,763	55,932	146,025	2.5%	1.9%	7.3%	31.1%	8.5%
中部・北陸	2,297	994	24,483	736	28,511	5.6%	2.8%	9.2%	2.0%	7.5%
近畿	7,239	3,632	82,713	5,040	98,623	7.2%	4.4%	17.0%	7.8%	13.4%
中国・四国	0	0	6,375	0	6,375	0.0%	0.0%	8.4%	0.0%	5.8%
九州・沖縄	724	202	8,655	372	9,954	3.8%	1.3%	16.9%	2.2%	9.7%
その他	0	82	68,702	0	68,784	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	15,815	8,684	313,254	62,082	399,835	3.8%	2.4%	14.7%	19.2%	12.3%

③指定旧供給区域の販売量

指定旧供給区域での総販売量は22.2億m³となった。内訳は、家庭用3.1億m³、商業用2.8億m³、工業用14.5億m³、その他用1.9億m³となった。

指定旧供給区域の総販売量における規制料金の占める割合は9.3%となり、前年同月と比べて1.4ポイント下落した。需要種別にみると家庭用52.0%(前年同月比△4.8ポイント)、商業用12.1%(前年同月比△2.9ポイント)、工業用0.1%(前年同月比△0.1ポイント)、その他用6.0%(前年同月比△1.1ポイント)となった。

【表4】指定旧供給区域における販売量(需要種・料金種別)(平成30年7月)

料金種	指定旧供給区域における販売量 (千m ³ :標準熱量45MJ換算)					指定旧供給区域における料金種別販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	160,605	33,795	1,261	11,205	206,866	52.0%	12.1%	0.1%	6.0%	9.3%
自由料金	148,332	245,149	1,446,427	175,647	2,015,555	48.0%	87.9%	99.9%	94.0%	90.7%
合計	308,937	278,944	1,447,688	186,852	2,222,421	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3)販売額について

①需要種・エリア別販売額

ガス小売事業者の総販売額は24.4百億円であり、需要種別の内訳は、家庭用7.6百億円(31.2%)、商業用2.9百億円(11.7%)、工業用11.6百億円(47.8%)、その他用2.3百億円(9.3%)となった。

【表5】ガス小売事業者のガス販売額(需要種・エリア別)(平成30年7月)

地域	総販売額(百万円)					需要別の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	2,160	1,212	832	489	4,693	46.0%	25.8%	17.7%	10.4%	100.0%
東北	2,356	845	3,575	716	7,492	31.5%	11.3%	47.7%	9.6%	100.0%
関東	37,555	15,058	60,677	11,766	125,055	30.0%	12.0%	48.5%	9.4%	100.0%
中部・北陸	8,174	2,755	14,829	2,659	28,417	28.8%	9.7%	52.2%	9.4%	100.0%
近畿	17,695	6,146	25,087	4,415	53,342	33.2%	11.5%	47.0%	8.3%	100.0%
中国・四国	3,424	1,024	4,790	1,058	10,296	33.3%	9.9%	46.5%	10.3%	100.0%
九州・沖縄	4,817	1,590	3,219	1,507	11,133	43.3%	14.3%	28.9%	13.5%	100.0%
その他	0	5	3,443	0	3,448	0.0%	0.2%	99.8%	0.0%	100.0%
全国計	76,180	28,634	116,452	22,610	243,876	31.2%	11.7%	47.8%	9.3%	100.0%

②新規小売の販売額

新規小売の販売額は234.3億円であり、ガス小売事業者の総販売額に占める割合は9.6%(前年同月比+2.2ポイント)となった。このうち、需要種別販売額における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用3.6%(前年同月比+2.7ポイント)、商業用2.4%(前年同月比+1.6ポイント)、工業用14.4%(前年同月比+1.5ポイント)、その他用14.4%(前年同月比+2.3ポイント)となった。

【表6】新規小売のガス販売額(需要種別)(平成30年7月)

	新規小売の販売額(百万円)					総販売額における新規小売の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計
全国計	2,713	686	16,786	3,249	23,433	3.6%	2.4%	14.4%	14.4%	9.6%

③指定旧供給区域の販売額

指定旧供給区域での販売額は16.2百億円となった。内訳は、家庭用5.3百億円、商業用2.0百億円、工業用7.6百億円、その他用1.3百億円となった。

指定旧供給区域の総販売額における規制料金の占める割合は21.8%となり、前年同月と比べて3.5ポイント下落した。需要種別にみると家庭用56.3%(前年同月比△4.8ポイント)、商業用20.6%(前年同月比△4.7ポイント)、工業用0.2%(前年同月比△0.1ポイント)、その他用10.2%(前年同月比△2.0ポイント)となった。

【表7】指定旧供給区域における販売額(需要種・料金種別)(平成30年7月)

料金種	指定旧供給区域における販売額(百万円)					指定旧供給区域における料金種別販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	29,722	4,199	155	1,291	35,366	56.3%	20.6%	0.2%	10.2%	21.8%
自由料金	23,044	16,197	76,212	11,399	126,852	43.7%	79.4%	99.8%	89.8%	78.2%
合計	52,766	20,395	76,367	12,690	162,218	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(4) 契約件数について

① 需要種・エリア別契約件数

ガス小売事業者の総契約件数は27.0百万件であり、需要種別の内訳は、家庭用25.8百万件(95.6%)、商業用92.0万件(3.4%)、工業用4.3万件(0.2%)、その他用23.1万件(0.9%)となった。

※16 契約件数とは、小売託送供給の対象となる件数(一般ガス導管事業者の自社小売部門による小売供給件数を含む。なお、他のガス小売事業者への卸供給や自家使用分は含まない。)を指す。そのため、例えば同一需要家に対する複数の需要地への供給について、契約書や料金請求を一本化して行っている場合についても、複数の契約件数として計上している。

【表8】ガス小売事業者の契約件数(需要種・エリア別)(平成30年7月)

地域	総契約件数(件)					需要別の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	680,296	37,357	861	8,524	727,038	93.6%	5.1%	0.1%	1.2%	100.0%
東北	680,037	37,114	460	9,890	727,501	93.5%	5.1%	0.1%	1.4%	100.0%
関東	13,284,232	479,868	21,641	112,724	13,898,465	95.6%	3.5%	0.2%	0.8%	100.0%
中部・北陸	2,443,304	57,998	4,288	25,841	2,531,431	96.5%	2.3%	0.2%	1.0%	100.0%
近畿	6,318,707	206,340	13,149	44,599	6,582,795	96.0%	3.1%	0.2%	0.7%	100.0%
中国・四国	953,719	42,704	763	11,946	1,009,132	94.5%	4.2%	0.1%	1.2%	100.0%
九州・沖縄	1,444,008	58,419	1,311	17,160	1,520,898	94.9%	3.8%	0.1%	1.1%	100.0%
その他	0	1	45	0	46	0.0%	2.2%	97.8%	0.0%	100.0%
全国計	25,804,303	919,801	42,518	230,684	26,997,306	95.6%	3.4%	0.2%	0.9%	100.0%

② 新規小売の契約件数

新規小売の契約件数は106.7万件であり、ガス小売事業者の総契約件数に占める割合は4.0%(前年同月比+3.0ポイント)となった。このうち、需要種別契約件数における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用4.0%(前年同月比+3.1ポイント)、商業用2.4%(前年同月比+2.0ポイント)、工業用2.3%(前年同月比+1.3ポイント)、その他用1.0%(前年同月比+0.8ポイント)となった。

【表9】新規小売の契約件数(需要種・エリア別)(平成30年7月)

地域	新規小売の契約件数(件)					総契約件数における新規小売の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	18	0	18	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%
東北	0	1	16	0	17	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%
関東	343,106	5,533	108	315	349,062	2.6%	1.2%	0.5%	0.3%	2.5%
中部・北陸	130,457	3,407	201	285	134,350	5.3%	5.9%	4.7%	1.1%	5.3%
近畿	516,927	12,431	560	1,738	531,656	8.2%	6.0%	4.3%	3.9%	8.1%
中国・四国	0	0	6	0	6	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	51,176	627	34	57	51,894	3.5%	1.1%	2.6%	0.3%	3.4%
その他	0	1	45	0	46	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	1,041,666	22,000	988	2,395	1,067,049	4.0%	2.4%	2.3%	1.0%	4.0%

③指定旧供給区域の契約件数

指定旧供給区域での契約件数は19.7百万件となった。内訳は、家庭用18.9百万件、商業用61.6万件、工業用3.3万件、その他用14.2万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における規制料金の占める割合は64.7%となり、前年同月と比べて4.8ポイント下落した。需要種別にみると家庭用64.2%（前年同月比△4.7ポイント）、商業用77.6%（前年同月比△6.0ポイント）、工業用61.0%（前年同月比△3.9ポイント）、その他用68.8%（前年同月比△3.2ポイント）となった。

【表10】指定旧供給区域における契約件数（需要種・料金種別）（平成30年7月）

料金種	指定旧供給区域における契約件数(件)					指定旧供給区域における料金種別契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	12,132,363	477,934	19,913	97,348	12,727,558	64.2%	77.6%	61.0%	68.8%	64.7%
自由料金	6,757,443	137,877	12,748	44,226	6,952,294	35.8%	22.4%	39.0%	31.2%	35.3%
合計	18,889,806	615,811	32,661	141,574	19,679,852	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(5)契約変更件数について

①契約変更件数(エリア別)

月間の契約変更件数は8.7万件となっており、内訳はみなし小売から新規小売への契約変更が8.4万件、新規小売からみなし小売への契約変更が2,325件となった。

【表11】月間契約変更件数(エリア別)(平成30年7月)

変更前	月間の契約変更件数(件)							合計
	一般ガス導管事業者		みなし小売		新規小売			
変更後	みなし小売	新規小売	一般ガス導管事業者	新規小売	一般ガス導管事業者	みなし小売	新規小売	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	0	0	37,588	0	610	0	38,198
中部・北陸	0	0	0	8,456	0	347	0	8,803
近畿	0	0	0	37,150	0	1,279	0	38,429
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	1,242	0	89	0	1,331
全国計	0	0	0	84,436	0	2,325	0	86,761

②家庭用契約変更件数(エリア別)

家庭用の月間契約変更件数は8.5万件であり、家庭用契約件数に占める割合は0.3%(前月比△0.1ポイント)となった。

【表12】家庭用における月間契約変更件数(エリア別)(平成30年7月)

地域	家庭用								
	契約変更件数(件)			エリア別契約変更件数の割合			家庭用契約件数における契約変更件数の割合		
	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計
北海道	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東北	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	585	37,622	38,207	0.7%	44.2%	44.9%	0.0%	0.3%	0.3%
中部・北陸	340	7,824	8,164	0.4%	9.2%	9.6%	0.0%	0.3%	0.3%
近畿	1,269	36,171	37,440	1.5%	42.5%	44.0%	0.0%	0.6%	0.6%
中国・四国	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	87	1,218	1,305	0.1%	1.4%	1.5%	0.0%	0.1%	0.1%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
全国計	2,281	82,835	85,116	2.7%	97.3%	100.0%	0.0%	0.3%	0.3%

※17 エリア別契約件数の割合とは、各種の契約変更件数を全国の総契約変更件数で除した数値を指す。

※18 家庭用契約件数における契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表8で示した家庭用の総契約件数(全国計)で除した数値を指す。

③指定旧供給区域内における契約変更件数(自社内変更を含む)

指定旧供給区域内の月間契約変更件数は8.4万件であり、内訳は家庭用が8.1万件、商業用2.4千件、工業用71件、その他用266件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における月間契約変更件数の占める割合は0.4%であり、需要種別にみると家庭用0.4%、商業用0.4%、工業用0.2%、その他用0.2%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が0.1%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が0.3%となった。

【表13】指定旧供給区域内における月間契約変更件数(平成30年7月)

種別	月間の契約変更件数(件)					月間スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	13,750	155	65,954	1,198	81,057	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.4%
商業用	773	51	1,606	19	2,449	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.4%
工業用	19	0	52	0	71	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%
その他用	87	6	172	1	266	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%
全国計	14,629	212	67,784	1,218	83,843	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.4%

※19 月間スイッチング率とは、各需要種の月間契約変更件数を平成29年4月時点における各

需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

指定旧供給区域内の累積契約変更件数は191.1万件であり、内訳は家庭用が180.5万件、商業用8.6万件、工業用0.4万件、その他用1.6万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における累積契約変更件数の占める割合は13.1%であり、需要種別にみると家庭用13.0%、商業用15.2%、工業用16.0%、その他用13.9%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が7.8%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が5.1%となった。

【表14】指定旧供給区域内における累積契約変更件数(平成30年7月)

種別	累積の契約変更件数(件)					累積スイッチング率						
	自社内変更		離脱		受入	合計	自社内変更		離脱		受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金			規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		
変更前												
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金			
家庭用	1,080,411	2,240	713,862	8,441	1,804,954	7.8%	0.0%	5.1%	0.1%			13.0%
商業用	66,844	992	18,170	136	86,142	11.8%	0.2%	3.2%	0.0%			15.2%
工業用	3,252	120	588	5	3,965	13.1%	0.5%	2.4%	0.0%			16.0%
その他用	12,930	190	2,465	7	15,592	11.5%	0.2%	2.2%	0.0%			13.9%
全国計	1,163,437	3,542	735,085	8,589	1,910,653	8.0%	0.0%	5.0%	0.1%			13.1%

※20 累積スイッチング率とは、各需要種の平成29年4月から当月までの累積契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

(本発表資料のお問い合わせ先)

電力・ガス取引監視等委員会事務局

取引監視課長 鎌田

担当者: 栗島、皆川、吉野、早矢仕

電話: 03-3501-1511(内線 4381~4)

03-3501-1552(直通)